

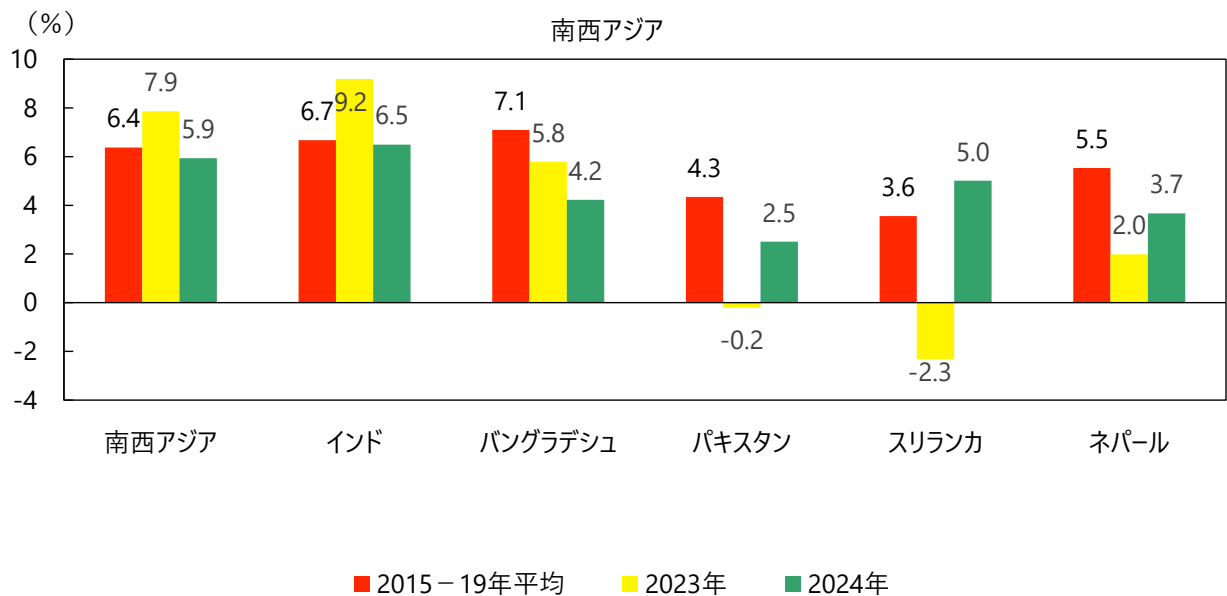
第3節 南西アジア

1. GDPの動向

第1-3-3-1図は、南西アジアの国々の実質GDP成長率を示している。第1-3-3-1図によれば、特にインドの成長が堅調であることが分かる。現在、インドは中国を抑えて世界一の人口を有する国となっており、後に見るように、合計特殊出生率は2023年には2付近まで減少したものの、生産年齢人口は2050年頃まで増加する見込みである。第1-3-3-2図はIMFによる実質GDPの予測であるが、いずれの国も成長が見込まれている。

第1-3-3-3図は一人当たりGDPの動向を示している。第1-3-3-3図によると、スリランカを除く国々で一人当たりGDPは上昇してきた。第1-3-3-3図によれば、特にインドの成長が著しいことが分かる。スリランカは近年のいくつかの年で減少している。

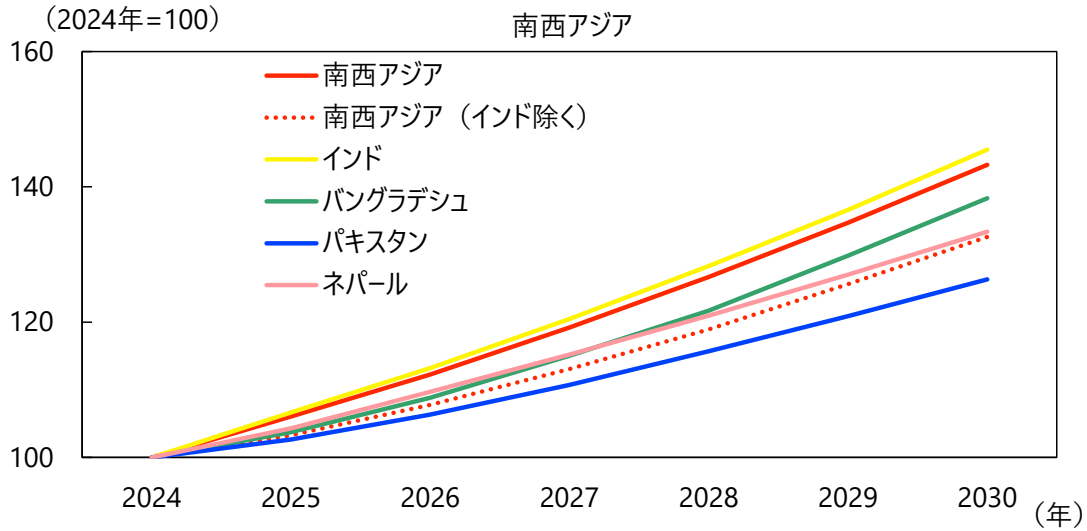
第1-3-3-1図 南西アジアの実質GDP成長率



備考：「南西アジア」については本章で定義した地域区分の国及び地域についてIMF「WEO」の各国GDP成長率からGDP (PPPベース)でウェイト付けした上で推計。

資料：IMF「WEO」(2025年10月)から作成。

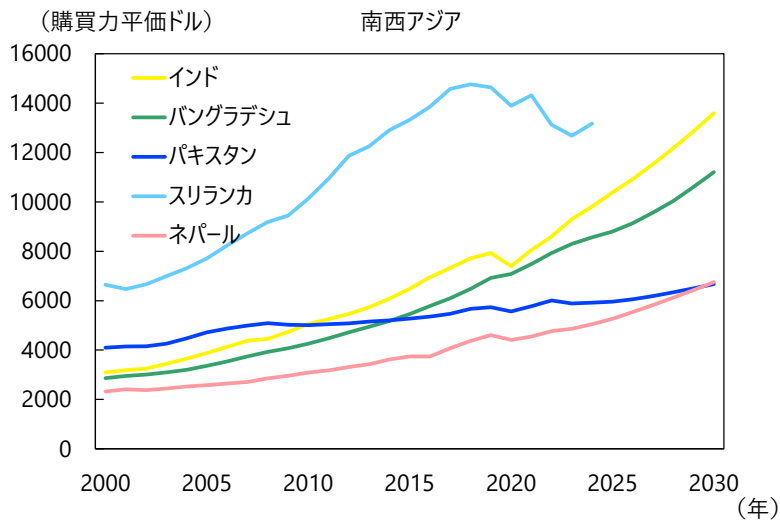
第1-3-3-2 図 南西アジアの実質 GDP 予測



備考：「南西アジア」については本章で定義した地域区分の国及び地域について IMF「WEO」の各国 GDP 成長率から GDP (PPP ベース) でウェイト付けした上で推計。スリランカはデータ欠損。

資料：IMF「WEO」(2025年10月) から作成。

第1-3-3-3 図 南西アジアの一人当たり GDP



備考：一人当たり GDP は実質 PPP 価格 (2021 年基準)。IMF「WEO」(2025 年 10 月) のデータ制約により、実績は 2024 年までであり、2025 年以降は推計値。スリランカは 2024 年までが実績値であり、2025 年以降の推計が公表されていない。2026 年 1 月 29 日時点データ。

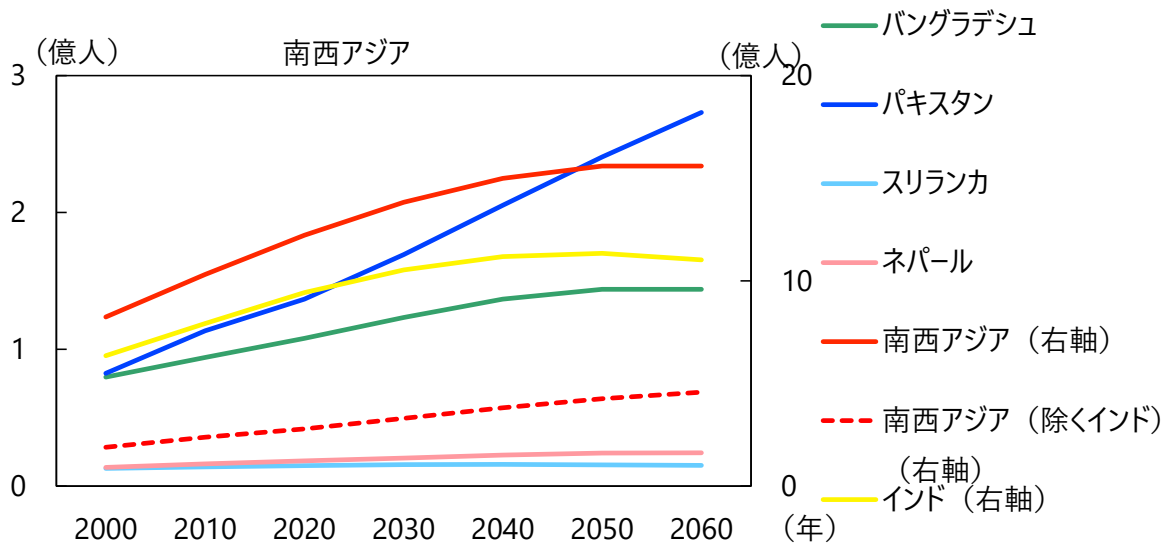
資料：IMF「WEO」(2025 年 10 月) から作成。

2. 人口の動向

第 1-3-3-4 図はこれらの国々の生産年齢人口を示している。現在、インドは中国を抜き世界一の人口を有する国となった。生産年齢人口も 2050 年頃まで増加が続く見込みであり、労働市場も当面拡大していくと予測される。パキスタンやバングラデシュなども人口増加が見込まれる。

第 1-3-3-5 図は合計特殊出生率を示している。アジア大洋州と同様に、合計特殊出生率も下降傾向を示している。インドについては 2022 年に 2 を下回り、2030 年まで横ばいで推移すると見込まれる。他方、パキスタンは 2030 年頃も引き続き 3 を超える水準で推移する見込みである。

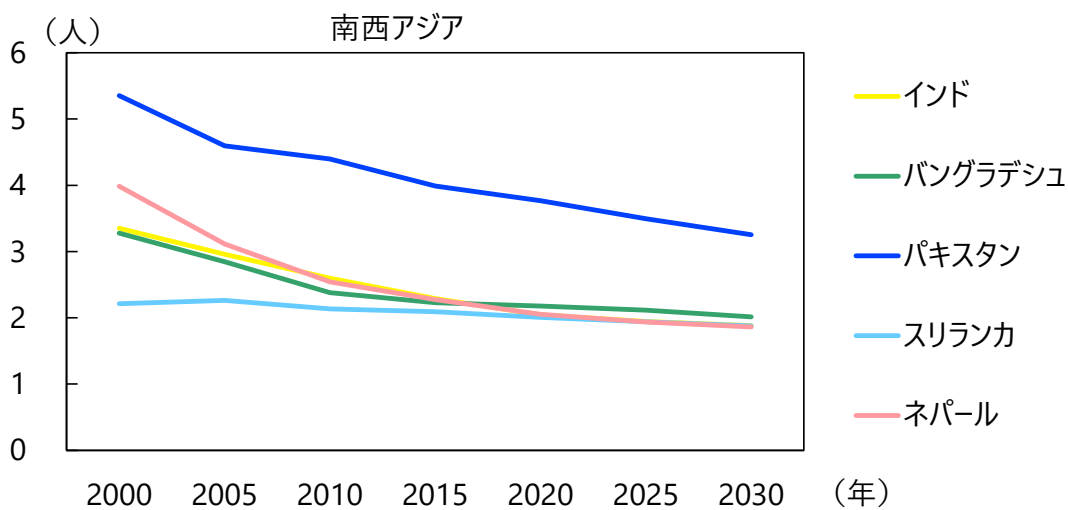
第 1-3-3-4 図 南西アジアの生産年齢人口



備考：「南西アジア」については本章で定義した地域区分の国及び地域一覧を合算し推計。本データは中位推計。当該期間は予測期間を含む。2026 年 2 月 2 日時点データ。

資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

第 1-3-3-5 図 南西アジアの合計特殊出生率



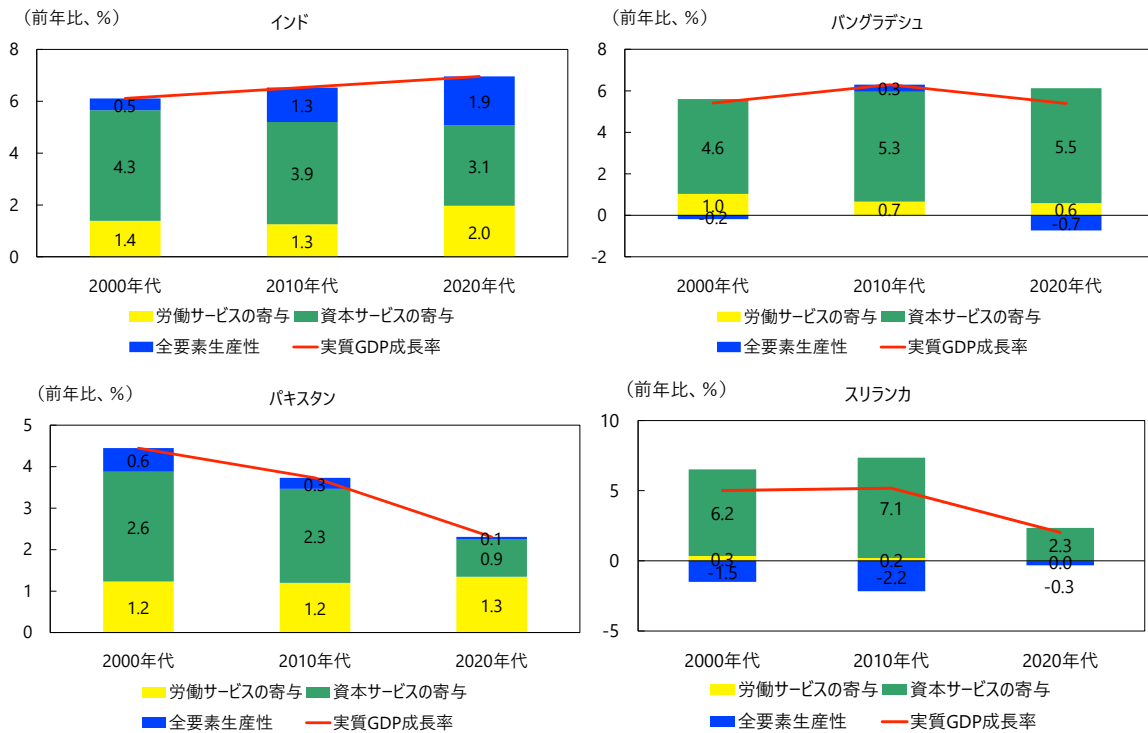
備考：本データは中位推計。当該期間は予測期間を含む。2026 年 2 月 6 日時点データ。

資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

3. 成長会計

成長会計について見ると、南西アジアもアジア大洋州と同様、経済成長に対して資本の寄与が大きいことが分かる（第1-3-3-6図）。国別に見ると、近年、生産性の寄与が徐々に大きくなっているのがインドの特徴である。パキスタンは人口の寄与が大きいことが特徴である。バングラデシュ、スリランカの成長の多くは資本サービスの成長で説明される。

第1-3-3-6図 南西アジアの成長会計



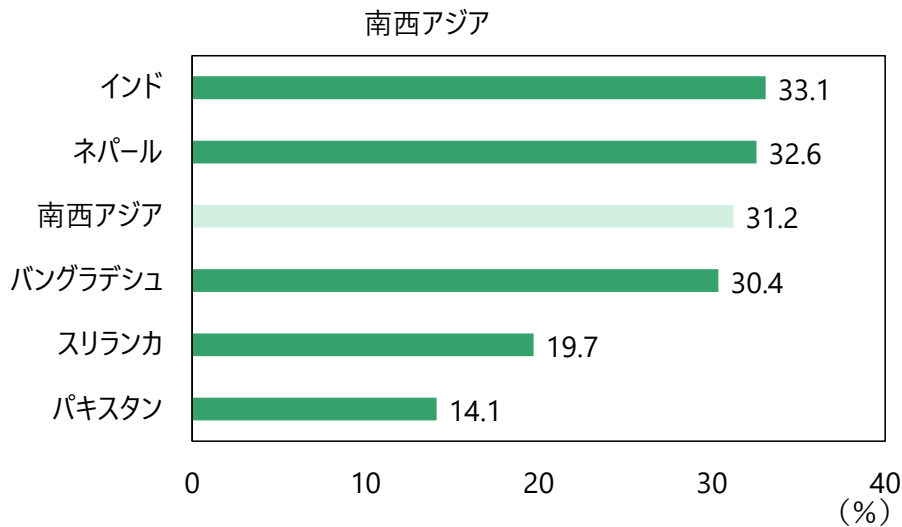
備考：2020年代は2023～2025年のデータを指す。2020年～2022年はコロナの影響を踏まえ推計から除いている。ネパールは当該データベースにおいて公表されていない。
資料：コンファレンスボードから作成。

4. 資本形成

インド政府は2014年に「メイク・イン・インド」を打ち出しており、製造業の振興を図ってきた。ビジネス環境の改善がなされる中、南西アジアの中でもインドにおける総資本形成のGDP比は同地域の他国と比較しても高い（第1-3-3-7図）。他方、パキスタンの総資本形成のGDP比は14.1%となっている。

第1-3-3-8図は南西アジアの対内FDIの動向を示している。動向はそれぞれ異なるが、対内FDIの額のうちインドは南西アジアの中でも大宗を占めることが分かる。

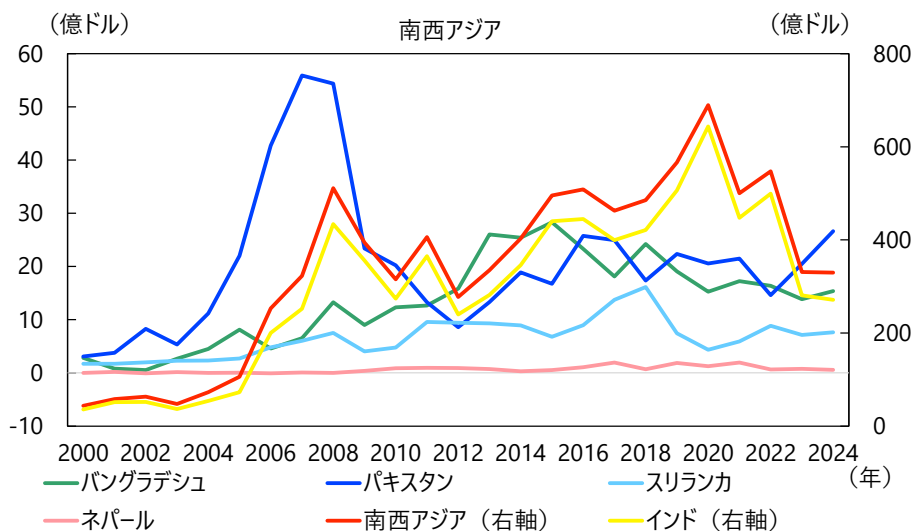
第1-3-3-7 図 南西アジアの総資本形成比率



備考：「南西アジア」については、IMF「WEO」の総資本形成比率から名目 GDP でウェイト付けした上で推計。2022-2025 年平均の値。IMF「WEO」（2025 年 10 月）のデータ制約により、実績は 2024 年までであり、2025 年以降は推計値。スリランカは 2024 年までが実績値である。

資料：IMF「WEO」（2025 年 10 月）から作成。

第1-3-3-8 図 南西アジアの対内 FDI



備考：「南西アジア」については本章で定義した地域区分の国及び地域一覧を合算し推計。2026 年 1 月 8 日時点データ。

資料：世界銀行から作成。

5. グリーンフィールド FDI

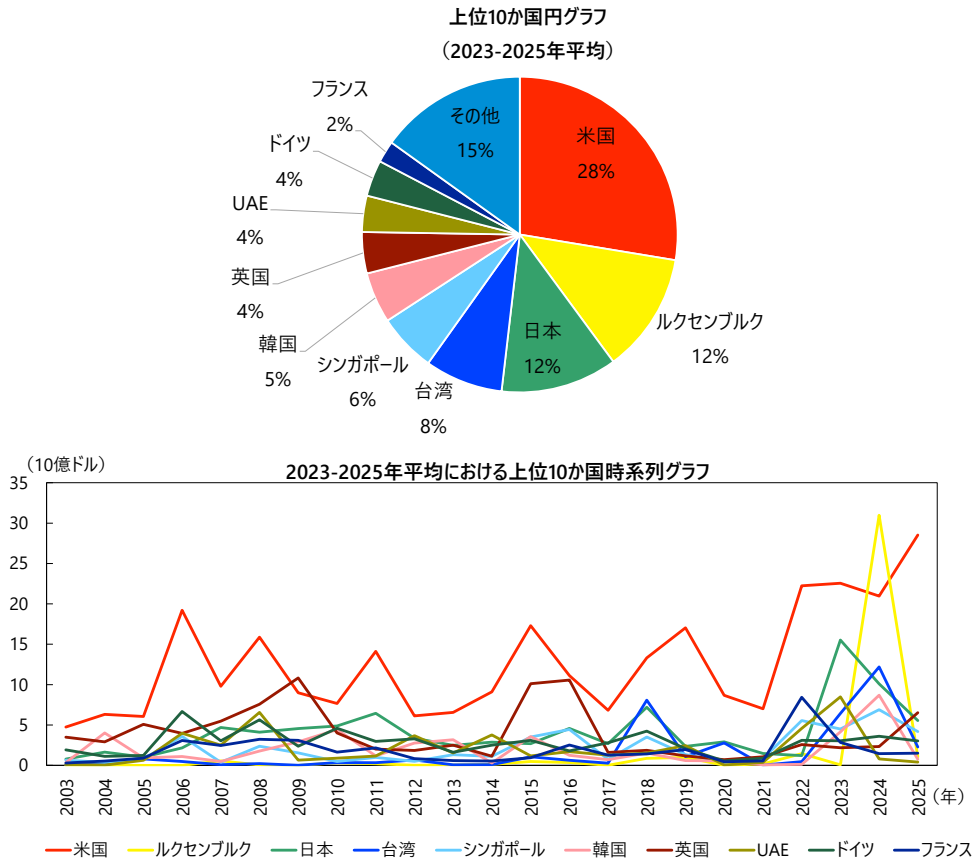
より細かく FDI の動向を探るため、fDi Markets のデータを用いて、インド、バングラデシュの対内 FDI の近年の状況について確認する。

(1) インド

2023 年～2025 年平均でインド向け FDI の上位 10 か国・地域について見ると、1 位が米国、2 位がルクセンブルク、3 位が日本であった（第 1-3-3-9 図）。ただし、ルクセンブ

ルクについては2024年に急増した以外は低い水準であることに留意が必要である。なお、これはルクセンブルクと日本の鉄鋼メーカーの合併企業が巨額投資をしたことによるものとなっている。

第1-3-3-9 図 インドの対内 FDI 上位 10 か国・地域

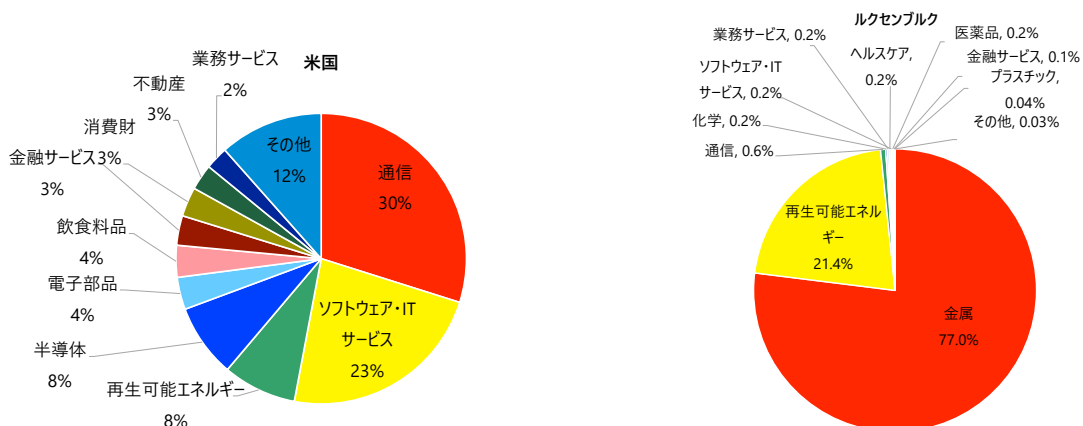


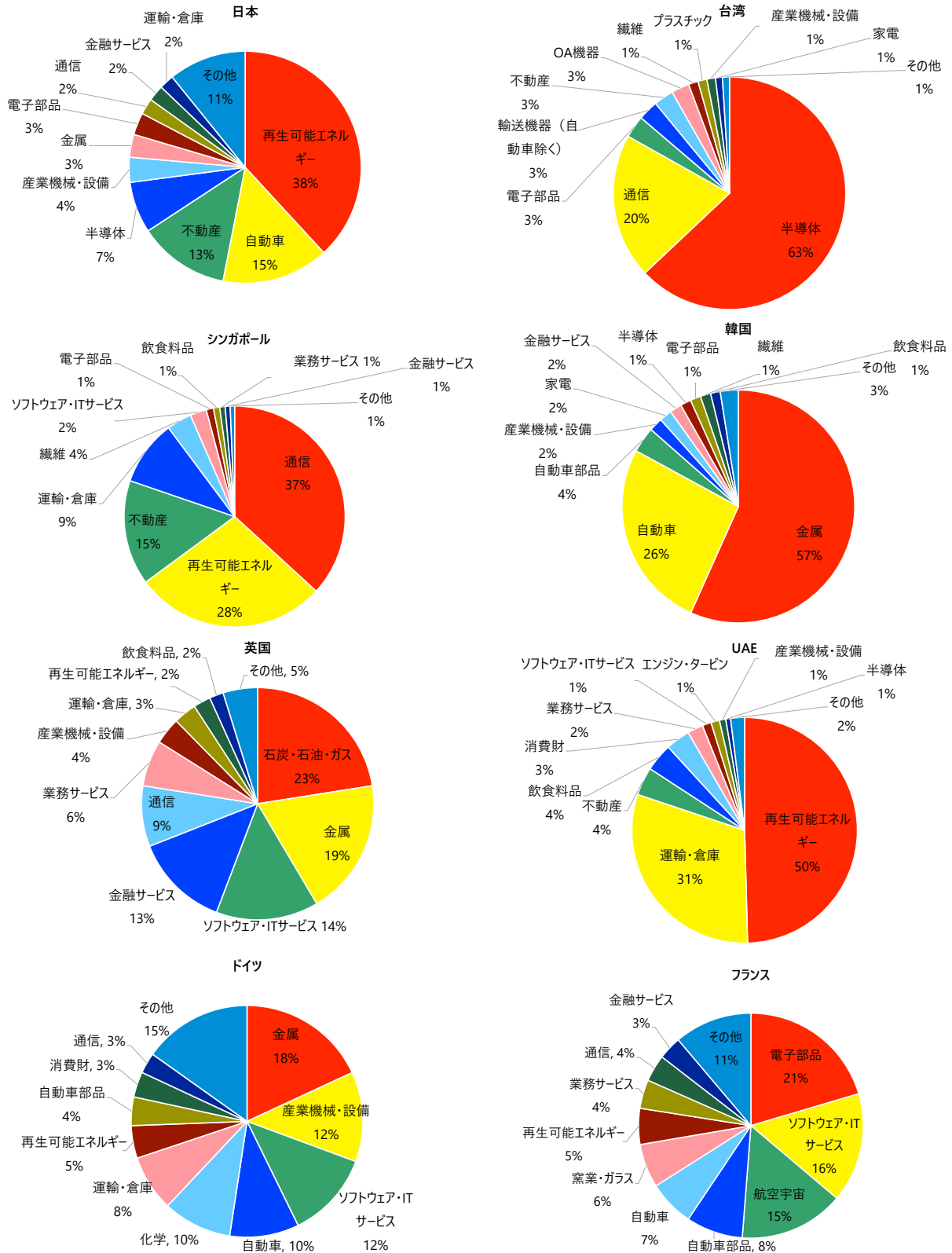
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のインド対内 FDI 上位 10 か国・地域について、国別にセクター内訳を見ると、米国は通信、ソフトウェア・IT サービス、日本は再生可能エネルギー、自動車、台湾は半導体等が進出している（第1-3-3-10 図）。

第1-3-3-10 図 インドの対内 FDI 上位 10 か国内訳・地域



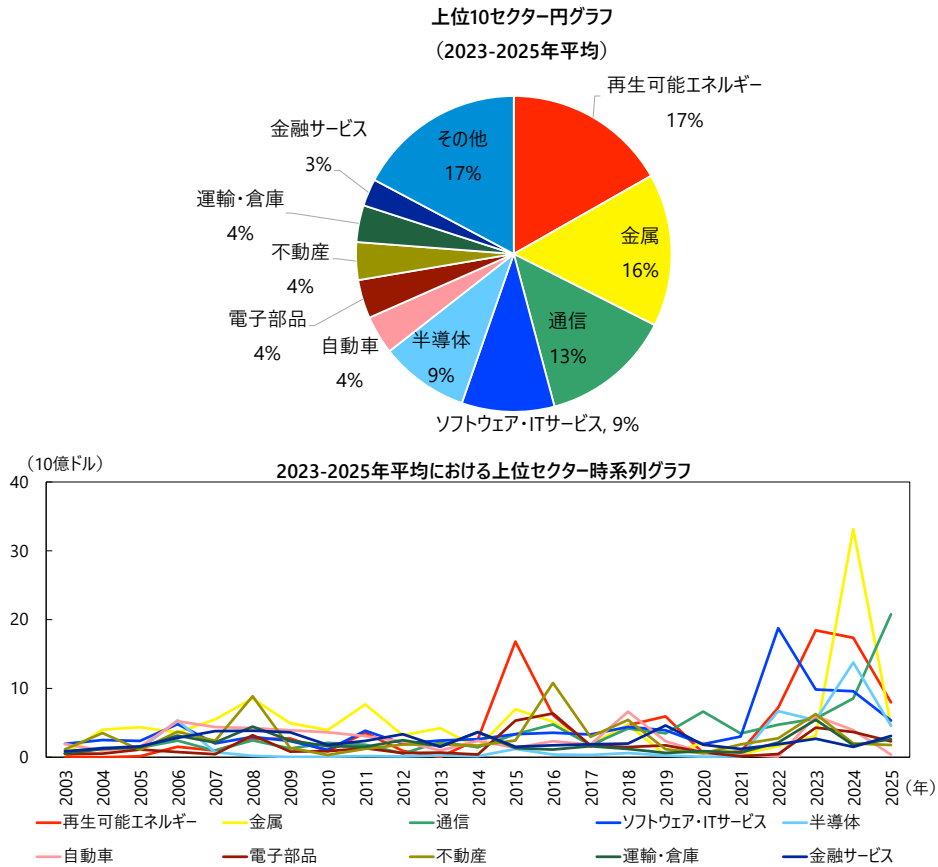


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均でインド向けFDIの上位10セクターについて見ると、1位が再生可能エネルギー、2位が金属、3位が通信となっている。金属は上述の合併企業によるものである（第1-3-3-11図）。

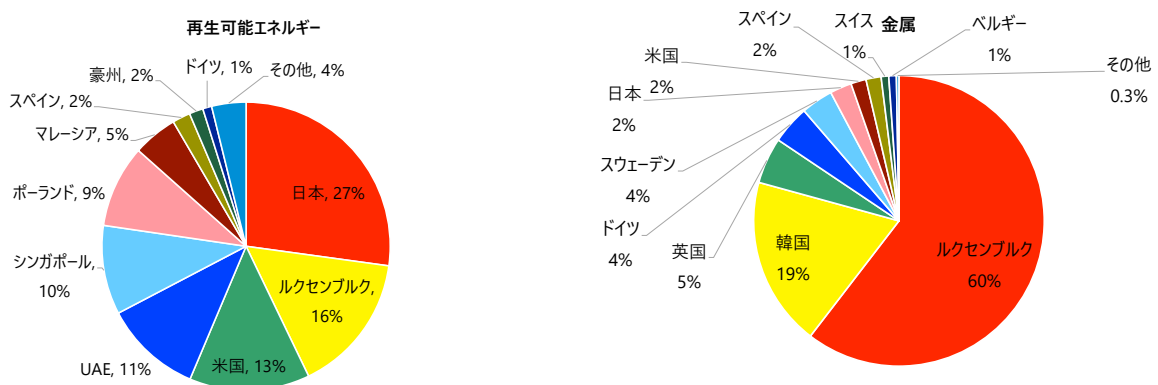
第1-3-3-11 図 インドの対内 FDI 上位 10 セクター

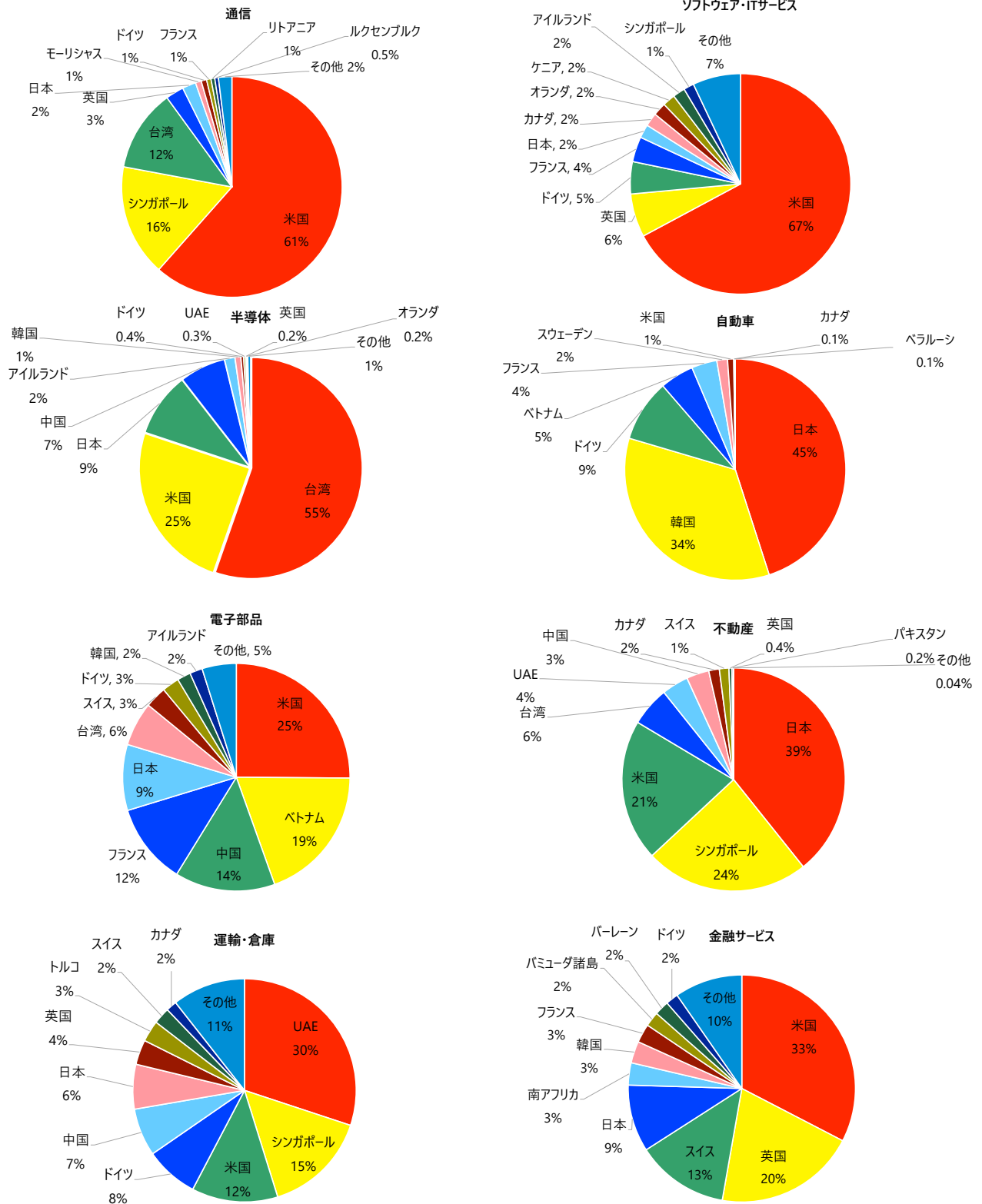


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。
資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のインド対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国・地域の内訳を見ると、再生可能エネルギーの分野では日本が最も多いことが分かる。金属の分野についてもルクセンブルクが60%と上位を占めているが、ルクセンブルク企業と日本の鉄鋼メーカーによる6:4の合弁企業による投資となっている。自動車においても日本が全体の40%以上を占めており、インドにおける日本の存在感は大きい（第1-3-3-12図）。

第1-3-3-12 図 インドの上位 10 セクター内訳





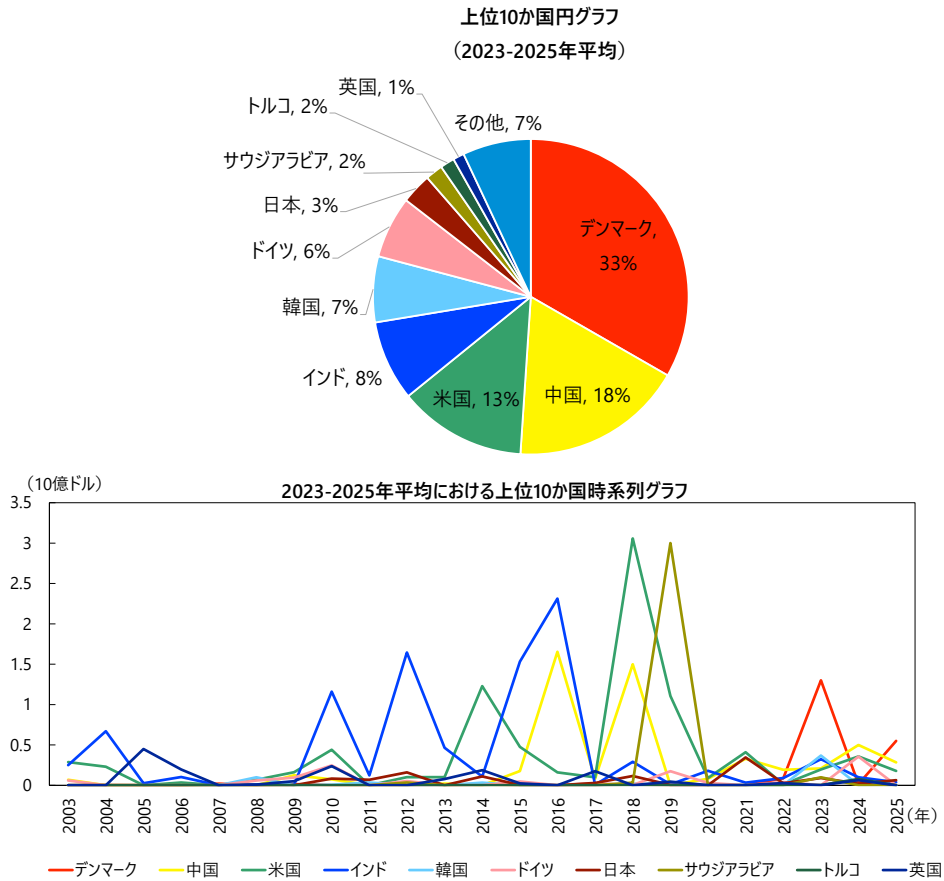
備考：円グラフは 2023～2025 年平均。2025 年は 1 月から 11 月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(2) バングラデシュ

次に、2023 年～2025 年平均でバングラデシュ向け FDI の上位 10 か国について見ると、1 位がデンマーク、2 位が中国、3 位が米国となっている（第 1-3-3-13 図）。

第1-3-3-13 図 バングラデシュの対内 FDI 上位 10 か国

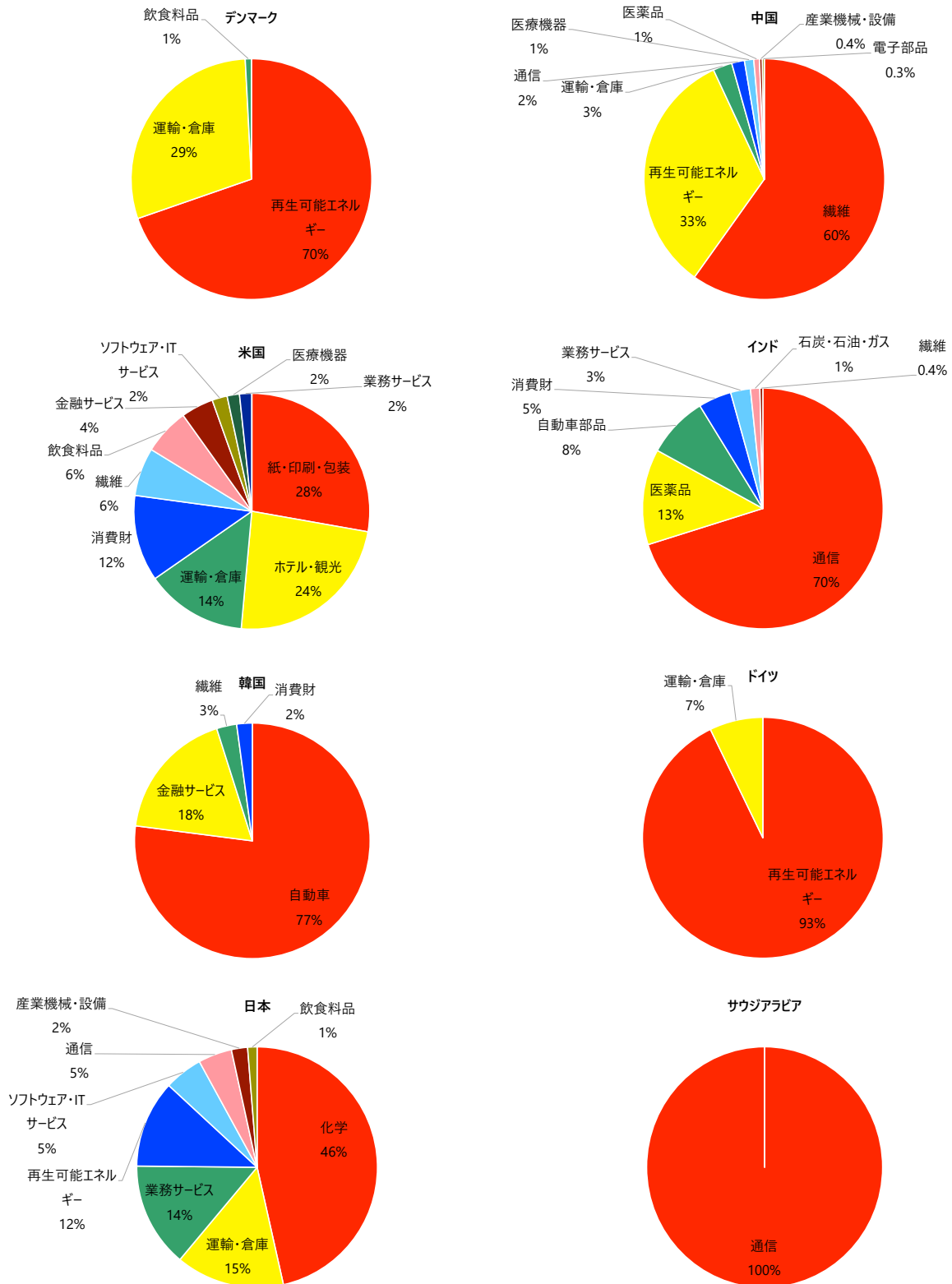


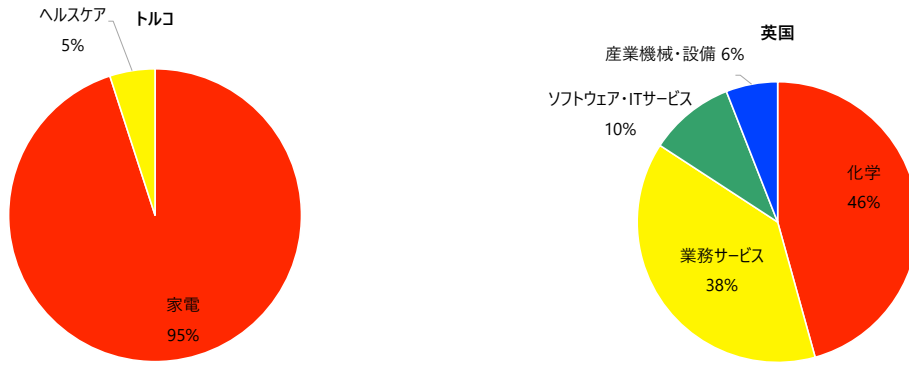
備考：円グラフは 2023～2025 年平均。2025 年は 1 月から 11 月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のバングラデシュ対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、デンマークは再生可能エネルギー、運輸・倉庫、中国は繊維、再生可能エネルギーとなっている。米国は紙・印刷・包装、ホテル・観光、運輸・倉庫、消費財等、多様なセクターに投資していることが分かる（第 1-3-3-14 図）。

第1-3-3-14 図 バングラデシュの対内 FDI 上位 10 国内訳



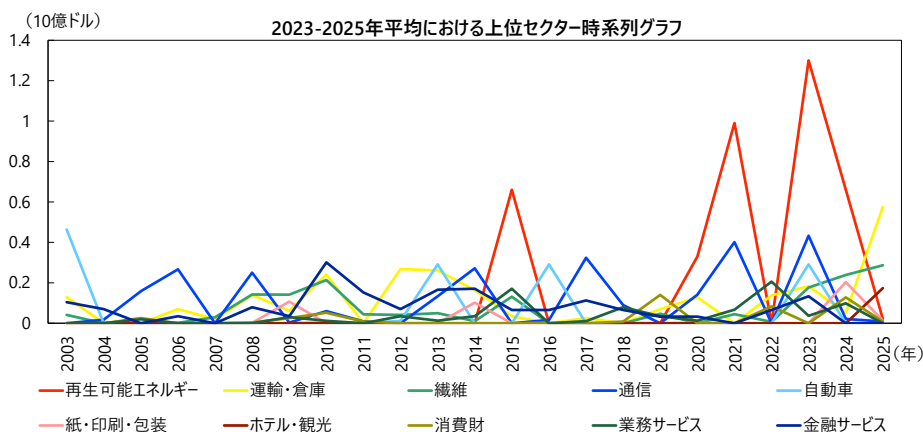
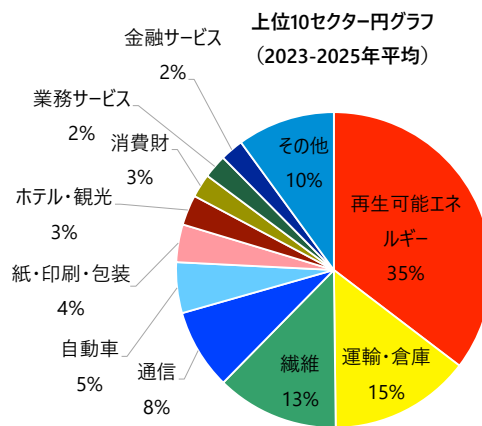


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均でバングラデシュ向け FDI の上位 10 セクターについて見ると、1位：再生可能エネルギー、2位：運輸・倉庫、3位：繊維の順に多い。再生可能エネルギーは2015年、2021年、2023年にそれぞれ大きな投資がなされている（第1-3-3-15図）。

第1-3-3-15図 バングラデシュの対内 FDI 上位 10 セクター

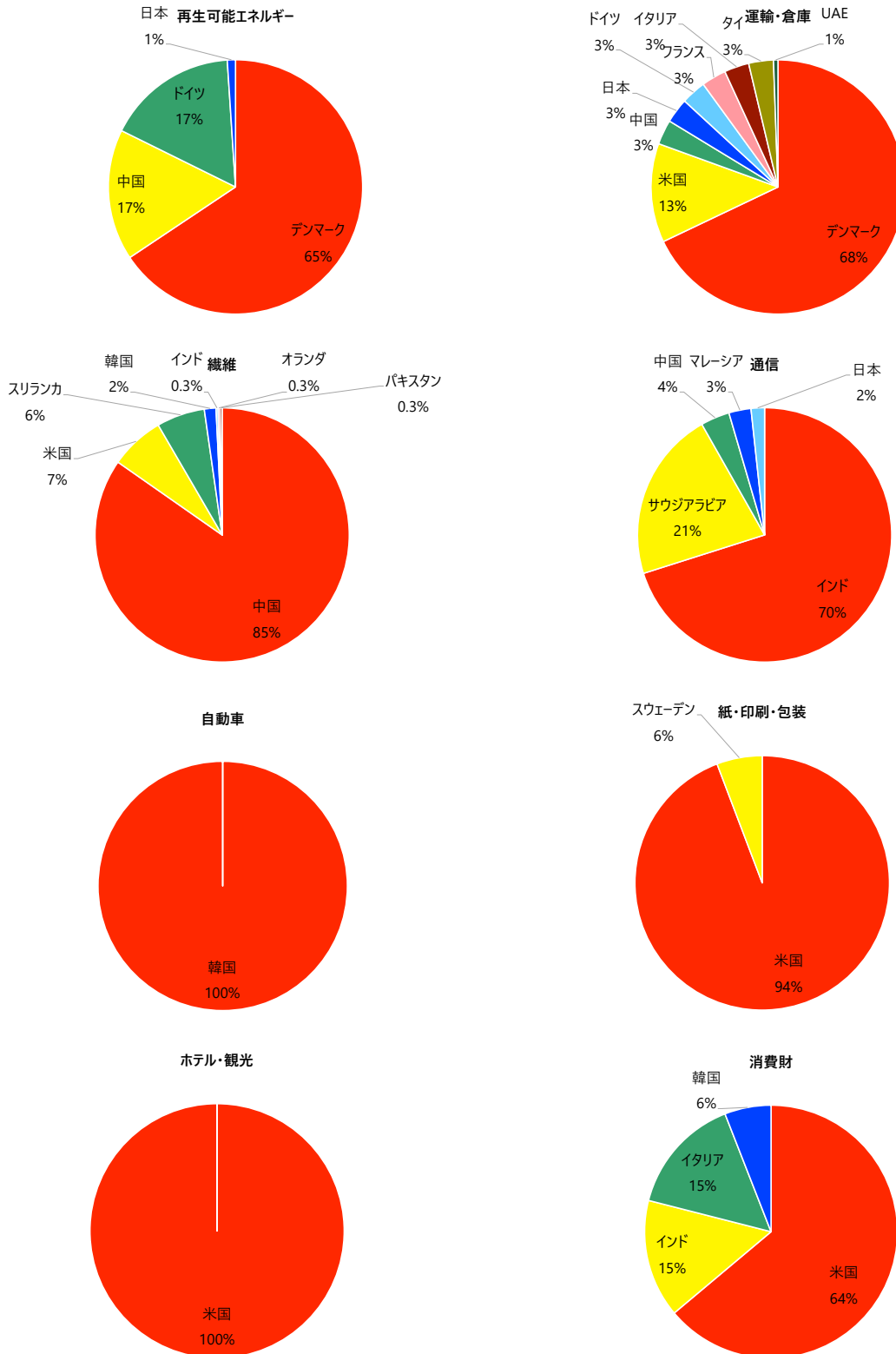


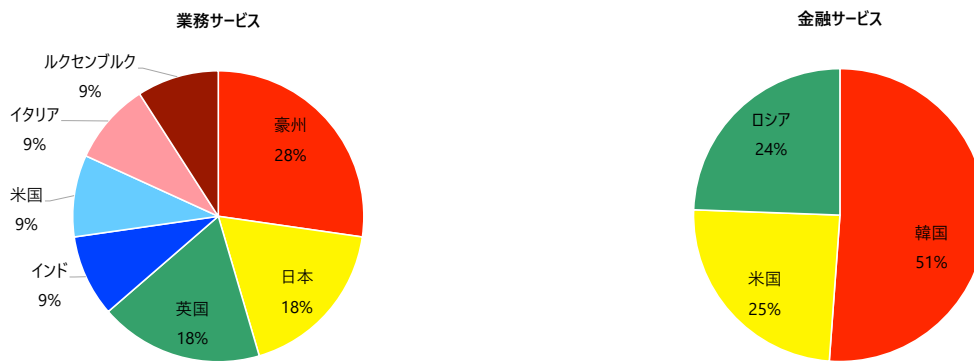
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のバングラデシュ対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国の内訳を見ると、再生可能エネルギー、運輸・倉庫ではデンマーク、繊維セクターでは中国と、シェアの高い国々が存在している（第 1-3-3-16 図）。

第 1-3-3-16 図 バングラデシュの対内 FDI 上位 10 セクター内訳





備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

6. FTA 協定

2020年以降の自由貿易協定等の状況を示したのが、第1-3-3-17表である⁵³。インドは、インド・豪州経済協力・貿易協定を2022年12月に発効している。インド政府によると、インド産品の豪州輸入時の関税率は将来的に全品目で無税となるほか、豪州に留学中のインド人学生が卒業後に同国における就労ビザ（1年半～4年）を取得できるようになる。また、豪州におけるヨガのインストラクターや料理人といった専門職の年間ビザ枠が、インド人に対して設けられる。バングラデシュは、バングラデシュ・ブータン特惠貿易協定を2022年7月に発効しており、バングラデシュからブータンへの輸出に際しては100品目が免税となっている。パキスタンはパキスタン・アゼルバイジャン特惠貿易協定を2024年12月に発効している。スリランカはタイ・スリランカ地域貿易協定を2024年2月に署名済である。ネパールは、2020年以降に自由貿易協定等を締結していない。

⁵³ JETRO「世界のFTAデータベース」、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist/>。

第1-3-3-17表 南西アジアの自由貿易協定等（2020年～）

国	No	名称	形態	経緯
インド	1	EFTA・インド貿易経済連携協定	自由貿易協定	○2008年1月交渉開始 ○2008年10月～2017年9月交渉を実施 ○2023年7月交渉再開 ○2023年11月までに計20回の交渉を実施、12月は最終合意に向けた大臣級会合を実施 ○2024年3月署名 ○2025年10月発効
	2	インド太平洋経済枠組み(IPEF)	その他	○2022年5月交渉立上げ ○2023年5月サプライチェーン協定(柱2)実質妥結 ○2023年11月サプライチェーン協定(柱2)署名、クリーン経済協定(柱3)及び公正な経済協定(柱4)の実質妥結 ○2024年2月サプライチェーン協定(柱2)が発効 ○2024年10月クリーン経済協定(柱3)及びIPEF協定発効 ○2024年12月公正な経済協定が発効(柱4) ○柱1は交渉中
	3	インド・豪州経済協力・貿易協定	自由貿易協定	○2008年4月共同研究開始に合意 ○2008年4月共同研究開始 ○2010年5月共同研究完了 ○2011年5月交渉開始合意 ○2011年7月～2015年11月までに計9回の交渉 ○2021年9月交渉再開合意 ○2022年4月署名 ○2022年12月発効
	4	アラブ首長国連邦・インド包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2021年9月交渉開始 ○2022年2月署名 ○2022年5月発効
	5	モーリシャス・インド包括的経済協力連携協定(CECPA)	自由貿易協定	○2021年4月発効
バングラデシュ	1	イスラム諸国会議機構特惠貿易制度(TPS-OIG)	特惠貿易協定	○2002年枠組み協定合意 ○2010年2月枠組み協定発効 ○2022年7月発効
	2	バングラデシュ・ブータン特惠貿易協定	特惠貿易協定	○2009年の2国間貿易に係る合意書締結 ○2020年6月交渉開始 ○2020年12月署名 ○2022年7月発効
パキスタン	1	パキスタン・アゼルバイジャン特惠貿易協定	特惠貿易協定	○2021年1月交渉開始 ○2023年6月交渉完了 ○2024年7月署名 ○2024年12月発効
	2	GCC・パキスタン自由貿易協定	自由貿易協定	○2006年交渉開始 ○2008年9月第2回交渉 ○2022年6月第3回交渉 ○2023年9月署名
	3	パキスタン・トルコ特惠貿易協定	特惠貿易協定	○2022年8月署名 ○2023年5月発効
	4	パキスタン・ウズベキスタン特惠貿易協定	特惠貿易協定	○2021年7月交渉開始 ○2022年3月署名 ○2023年3月部分的合意に基づき発効
	5	イスラム諸国会議機構特惠貿易制度(TPS-OIG)	特惠貿易協定	○2002年枠組み協定合意 ○2010年2月枠組み協定発効 ○2022年7月発効
スリランカ	1	タイ・スリランカ地域貿易協定	自由貿易協定	○2018年7月交渉開始 ○2024年2月署名
ネパール	—	なし		

備考：2026年4月取得データ。

資料：JETRO「世界のFTAデータベース」（2026年4月時点）から作成。